

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 さかい
 コード番号 7622 URL <http://www.yakiniku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉本 英雄
 (氏名) 中澤 剛介
 TEL 052-910-1729
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,020	△6.2	89	△32.9	118	△2.0	△263	—
22年3月期	7,483	△26.4	133	△72.1	121	△75.3	△162	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△11.48	—	△13.9	2.4	1.3
22年3月期	△7.29	—	△8.0	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,770	1,814	38.0	77.45
22年3月期	5,009	1,977	39.5	87.95

(参考) 自己資本 23年3月期 1,814百万円 22年3月期 1,977百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	352	△231	△112	50
22年3月期	△1	△114	72	42

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を基準日と定めております。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,536	△2.0	86	—	106	—	3	—	0.13
通期	6,805	△3.1	143	59.3	182	53.1	48	—	2.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	23,605,396 株	22年3月期	22,662,000 株
23年3月期	181,365 株	22年3月期	181,320 株
23年3月期	22,914,866 株	22年3月期	22,263,775 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。
- 平成24年3月期の配当予想額につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

この度の東日本大震災により被災された皆さま、またその関係者の皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当事業年度の我が国経済は、企業収益の改善や政府の各種経済対策の効果等を背景に景気改善傾向になってきましたが、年度末の東日本大震災により甚大な被害が発生しており、国内経済に及ぼす影響につきましても推定しづらい状況となっております。

当社が属する外食業界におきましては、慢性的なデフレ傾向が続き、それに伴う低価格競争の激化や、個人所得の低迷や厳しい雇用情勢による節約志向による外食控え、関東地区による計画停電などで消費者マインドの冷え込みもあり、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社といたしましては、「数あるレストランの中から、私たちさかいを選んでくださったお客様に、楽しい食事空間とともに、心地よいサービスを提供したい」想いのもと、お客様により良い商品を手頃な価格で提供をすることにより、既存店の強化をしてまいりました。

上期において、低価格焼肉業態「大阪カルビ」を積極的に出店（新店2店舗、業態転換11店舗）したための経費が重なり、経常利益に影響がございましたが、下期は開店効果による好影響により、売上高3,412百万円、経常利益135百万円の結果となりました。

これらの営業施策の成果により、当期における主力焼肉業態の既存店売上高が前期比106.4%（客数においては前期比109.0%）となりました。

その結果、当期の業績は売上高7,020百万円（前期比93.8%）、営業利益89百万円（前期比67.1%）、経常利益118百万円（前期比98.0%）、当期純損失263百万円（前期は当期純損失162百万円）となりました。

なお、当社はレストラン事業のみを営んでいるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による国内経済に与える影響は計り知れず、厳しい状況が続くことが予測されますが、当社において、営業力・商品力の向上とともに経費の節約に努めてまいります。

このような状況の中で当社は、低価格焼肉業態「大阪カルビ」事業に注力をし、業態のブラッシュアップとともにフランチャイズ事業への展開を進め、ブランドとしての一層の認知と収益力の向上に努めてまいります。

また、これまでの「食肉」に関するノウハウを駆使し、「新しい満足」を創出する商品開発を行い、既存店の好調トレンドの維持に努めてまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高6,805百万円（前期比96.9%）、営業利益143百万円（前期比159.3%）、経常利益182百万円（前期比153.1%）、当期純利益48百万円（前期は当期純損失263百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて238百万円減少し、4,770百万円（前期比4.8%減）となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べて80百万円減少し、355百万円（前期比18.4%減）となりました。これは主として繰延税金資産の取崩し及び未収消費税等の還付により減少したことなどによります。

固定資産につきましては、前事業年度に比べて158百万円減少し、4,415百万円（前期比3.5%減）となりました。これは主として「大阪カルビ」の出店及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い有形固定資産が増加する一方、差入保証金の返還及び繰延税金資産の取崩しにより、投資その他の資産が減少したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債につきましては、前事業年度末に比べて30百万円増加し、1,845百万円（前期比1.7%増）となりました。これは主としてリース債務及び未払消費税等の発生により増加したことなどによります。

固定負債につきましては、前事業年度に比べて106百万円減少し、1,111百万円（前期比8.7%減）となりました。これは主として社債の償還及び長期借入金の返済により減少したことなどによります。

この結果、負債合計は75百万円減少し、2,956百万円（前期比2.5%減）となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べて163百万円減少し、1,814百万円（前期比8.3%減）となりました。これは主として新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加する一方、当期純損失263百万円の計上により繰越利益剰余金が減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して8百万円増加し、50百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失の計上が119百万円ある一方、減価償却費の計上185百万円、減損損失の計上146百万円、売上債権の減少49百万円、未収消費税等の減少及び未払消費税等の増加等による資金増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは、352百万円の収入（前事業年度は1百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

差入保証金の返還による収入91百万円等の資金増加要因がある一方、有形固定資産の取得による支出306百万円等の資金減少要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは、231百万円の支出（前事業年度は114百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入98百万円等の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出138百万円及び社債の償還による支出156百万円等の資金減少要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは、112百万円の支出（前事業年度は72百万円の収入）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年4月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	10.1	23.5	37.8	39.5	38.0
時価ベースの自己資本比率	120.4	47.5	45.2	51.6	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,023.2	407.0	241.7	—	535.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	7.1	10.6	—	6.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の満足が我々の喜びとなり、お客様の幸せが我々の価値となる。故に必要とされる企業としてあり続ける。」を企業理念に、安全・安心・健康でおいしい商品を、より良く手頃な価格で提供することを心がけてまいりました。この理念と政策を続けるとともに、フランチャイズ加盟企業・お客様・アルバイトおよびパートタイマーを含む全従業員・取引先・地域の方々、そして当社を取り巻く方々とともに、利益と喜び、幸せを分かち合える企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はレストランでの収益性の目安となる売上高営業利益率を重視してまいりましたが、事業収益力の視点だけでなく、有効かつ安定した資本投下のもとでの収益性の向上を目標といたします。そのため売上高経常利益率とフリー・キャッシュ・フローを重要指標と位置づけ、事業収益性の向上と、効率とバランスを思慮した資本投下のもと、事業の拡大、継続的な成長を行ってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は収益構造の見直し、強化を継続するとともに、事業縮小から脱却し、既存事業の拡大、新業態開発に取り組んでまいります。店舗運営面も収益構造の側面だけでなく、店舗数の拡大を目的とした体制へ移行してまいります。あわせて財務体質の改善を図るべく、有利子負債の圧縮を図り、自己資本の増強を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業運営におきましては、景気の低迷、長引くデフレ、人口減少や少子高齢化による市場縮小、さらに東日本大震災の影響の中で、ますます厳しい環境であります。またファイナンスを取り巻く環境も冷え込んでおり、効率よく資本を投下し、売上及び利益の増加につなげていくかが重要な課題であります。

このような状況の中で、当社といたしましては、顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸に、マーケット分析とともに迅速な意思決定をし、お客様の要望に応えられるブランドの構築を目指してまいります。この目標のために、以下の課題に取り組んでまいります。

①店舗力の向上・人材の育成

店舗の運営のためには人材の確保と運営能力向上が重要な課題となります。

当社にとって必要かつ優秀な人材の採用を積極的に行うとともに、教育、研修の強化を図り、人材育成を一層充実させて、店舗運営能力が高い人材の育成に注力してまいります。

②財務体質の強化

総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、スクラップ・アンド・ビルドの推進、経営効率の改善、フランチャイズ事業の展開を進めてまいります。

③安心・安全なより良い商品の提供

商品の衛生および安全性の確保と仕入価格も含めた安定供給に努めていかなければならないと考えております。

取引業者が契約している海外の食肉加工工場の視察、調査や商品品質及び出荷体制を確認、検査を行っております。今後もより良い商品の安定供給を行うため、さらなる調査、交渉を継続してまいります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,110	50,436
売掛金	121,664	94,458
商品	21,738	20,422
原材料及び貯蔵品	23,257	22,617
前払費用	97,935	90,190
繰延税金資産	42,464	—
短期貸付金	12,281	8,282
未収入金	59,399	40,705
未収消費税等	29,863	—
その他	12,614	47,083
貸倒引当金	△27,079	△18,291
流動資産合計	436,249	※2 355,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,100,622	※1 3,077,910
減価償却累計額	△2,129,621	△2,095,242
建物(純額)	971,001	982,667
構築物	507,055	470,375
減価償却累計額	△389,910	△356,251
構築物(純額)	117,144	114,124
器具及び備品	777,108	724,723
減価償却累計額	△693,992	△653,493
器具及び備品(純額)	83,116	71,229
土地	※1 1,274,779	※1 1,230,813
リース資産	—	57,234
減価償却累計額	—	△7,309
リース資産(純額)	—	49,925
建設仮勘定	2,026	12,595
有形固定資産合計	2,448,068	2,461,354
無形固定資産		
借地権	51,306	51,306
ソフトウェア	11,298	9,277
電話加入権	12,399	12,399
施設利用権	1,322	1,128
無形固定資産合計	76,326	74,112
投資その他の資産		
長期貸付金	97,687	107,405
破産更生債権等	161,518	128,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	33,440	26,230
繰延税金資産	35,361	—
差入保証金	1,056,236	947,944
投資不動産	1,341,793	※1 1,360,553
減価償却累計額	△431,671	△470,363
投資不動産(純額)	910,121	890,189
貸倒引当金	△245,340	△220,557
投資その他の資産合計	2,049,027	※2 1,879,623
固定資産合計	4,573,422	4,415,090
資産合計	5,009,672	4,770,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,595	191,804
短期借入金	※1 823,491	※1 224,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 199,680	※1 805,500
1年内償還予定の社債	156,000	※1 156,000
リース債務	—	12,282
未払金	※2 150,880	109,494
未払費用	146,343	151,225
未払法人税等	46,349	56,536
未払消費税等	—	23,477
前受金	829	809
預り金	4,557	4,022
前受収益	54,693	77,747
賞与引当金	5,566	14,000
閉店損失引当金	30,343	14,232
資産除去債務	—	4,100
その他	505	170
流動負債合計	1,814,837	※2 1,845,403
固定負債		
社債	546,000	※1 390,000
長期借入金	※1 404,740	※1 310,500
リース債務	—	40,250
繰延税金負債	—	17,833
資産除去債務	—	100,353
預り保証金	227,312	213,912
長期前受収益	34,737	36,690
リース資産減損勘定	150	—
負ののれん	4,622	1,848
固定負債合計	1,217,562	※2 1,111,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	3,032,400	2,956,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,745,217	1,795,217
資本剰余金		
資本準備金	105,412	155,412
資本剰余金合計	105,412	155,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	293,266	30,202
利益剰余金合計	293,266	30,202
自己株式	△166,624	△166,628
株主資本合計	1,977,272	1,814,203
純資産合計	1,977,272	1,814,203
負債純資産合計	5,009,672	4,770,995

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	7,175,873	6,752,890
ロイヤリティ等収入	308,056	267,730
売上高合計	7,483,929	7,020,620
売上原価		
店舗材料及び商品期首たな卸高	58,554	44,973
当期店舗材料及び商品仕入高	2,421,650	2,093,081
合計	2,480,205	2,138,055
店舗材料及び商品期末たな卸高	44,973	43,008
売上原価合計	2,435,232	2,095,046
売上総利益	5,048,697	4,925,574
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,766	12,937
販売促進費	144,687	131,138
運賃	304,568	317,039
貸倒引当金繰入額	9,230	2,008
役員報酬	34,171	26,323
給与手当	1,816,614	1,826,778
賞与引当金繰入額	5,566	14,000
福利厚生費	114,165	105,875
採用教育費	8,323	9,047
旅費交通費	19,692	26,490
通信費	28,343	25,226
水道光熱費	427,956	437,588
消耗品費	157,494	148,731
修繕費	181,360	140,623
衛生費	124,180	115,285
租税公課	55,748	48,847
賃借料	1,078,545	1,017,657
減価償却費	157,252	161,174
その他	229,239	269,022
販売費及び一般管理費合計	4,914,908	4,835,799
営業利益	133,788	89,775
営業外収益		
受取利息	7,386	6,173
受取配当金	141	—
不動産賃貸料	161,272	105,967
協賛金収入	67,949	81,790
その他	28,340	10,805
営業外収益合計	265,090	204,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	42,806	44,444
社債利息	10,056	13,514
社債発行費	20,115	1,904
不動産賃貸原価	160,826	102,532
支払手数料	8,187	6,500
その他	35,562	6,715
営業外費用合計	277,555	175,611
経常利益	121,324	118,901
特別利益		
固定資産売却益	※1 10,655	※1 3,373
閉店損失引当金戻入益	7,217	18,213
特別利益合計	17,873	21,587
特別損失		
固定資産除売却損	※2 22,921	※2 24,580
減損損失	※3 116,963	※3 146,720
投資有価証券売却損	6,933	—
賃貸借契約解約損	19,565	12,248
閉店損失引当金繰入額	30,343	14,232
災害損失	—	18,789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,563
特別損失合計	196,727	260,136
税引前当期純損失(△)	△57,530	△119,646
法人税、住民税及び事業税	40,049	47,757
法人税等調整額	64,756	95,658
法人税等合計	104,806	143,416
当期純損失(△)	△162,336	△263,063

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,720,205	1,745,217
当期変動額		
新株の発行	25,012	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	50,000
当期変動額合計	25,012	50,000
当期末残高	1,745,217	1,795,217
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	80,400	105,412
当期変動額		
新株の発行	25,012	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	50,000
当期変動額合計	25,012	50,000
当期末残高	105,412	155,412
資本剰余金合計		
前期末残高	80,400	105,412
当期変動額		
新株の発行	25,012	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	50,000
当期変動額合計	25,012	50,000
当期末残高	105,412	155,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	455,602	293,266
当期変動額		
当期純損失(△)	△162,336	△263,063
当期変動額合計	△162,336	△263,063
当期末残高	293,266	30,202
利益剰余金合計		
前期末残高	455,602	293,266
当期変動額		
当期純損失(△)	△162,336	△263,063
当期変動額合計	△162,336	△263,063
当期末残高	293,266	30,202
自己株式		
前期末残高	△166,624	△166,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	—	△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	△166,624	△166,628
株主資本合計		
前期末残高	2,089,583	1,977,272
当期変動額		
新株の発行	50,025	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	100,000
当期純損失(△)	△162,336	△263,063
自己株式の取得	—	△4
当期変動額合計	△112,311	△163,068
当期末残高	1,977,272	1,814,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,196	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,196	—
当期変動額合計	6,196	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,196	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,196	—
当期変動額合計	6,196	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,083,387	1,977,272
当期変動額		
新株の発行	50,025	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	100,000
当期純損失(△)	△162,336	△263,063
自己株式の取得	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,196	—
当期変動額合計	△106,114	△163,068
当期末残高	1,977,272	1,814,203

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△57,530	△119,646
減価償却費	182,848	185,992
減損損失	116,963	146,720
差入保証金償却額	27,578	26,820
災害損失	—	18,789
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,564	8,434
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△34,873	△16,111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,652	△33,571
受取利息及び受取配当金	△7,528	△6,173
支払利息及び社債利息	52,862	57,959
固定資産除売却損益(△は益)	12,266	21,206
投資有価証券売却損益(△は益)	6,933	—
社債発行費	20,115	1,904
賃貸借契約解約損	19,565	12,248
売上債権の増減額(△は増加)	213,206	49,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,765	1,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,158	△3,790
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,016	23,477
未収消費税等の増減額(△は増加)	△29,863	29,863
預り保証金の増減額(△は減少)	△76,991	△13,400
前受収益の増減額(△は減少)	△66,067	25,008
その他	△46,885	△4,475
小計	86,975	456,030
利息及び配当金の受取額	4,156	3,068
利息の支払額	△52,381	△58,853
災害損失の支払額	—	△7,721
法人税等の支払額	△40,262	△40,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	352,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,423	△306,238
有形固定資産の売却による収入	12,674	4,448
資産除去債務の履行による支出	—	△13,209
投資有価証券の売却による収入	17,056	—
差入保証金の差入による支出	△28,547	△11,376
差入保証金の回収による収入	42,523	91,995
貸付けによる支出	—	△262,000
貸付金の回収による収入	3,745	267,343
その他	△7,490	△2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,460	△231,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	133,553	△599,491
長期借入れによる収入	70,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△863,270	△138,420
社債の発行による収入	759,884	98,095
社債の償還による支出	△78,000	△156,000
株式の発行による収入	50,025	—
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	42,380
リース債務の返済による支出	—	△8,878
自己株式の取得による支出	—	△4
その他	—	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,192	△112,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,780	8,325
現金及び現金同等物の期首残高	85,891	42,110
現金及び現金同等物の期末残高	*1 42,110	*1 50,436

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p>	—
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リ ース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15年～31年 構築物 10年～20年 器具及び備品 5年～10年 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によってお ります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によってお ります。なお、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日以前 のものについては、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ っております。 (4) 長期前払費用 定額法 償却期間 2年～5年</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リ ース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減 価償却方法と同一の方法を採用して おります。 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 定額法 償却期間 3年～5年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 閉店損失引当金 当事業年度において閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 閉店損失引当金 当事業年度において閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約による違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は18,504千円、経常利益は18,775千円それぞれ減少しており、税引前当期純損失は72,057千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は101,068千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 341,273千円</p> <p>土地 1,247,776千円</p> <p>投資不動産</p> <p>建物 165,970千円</p> <p>土地 576,468千円</p> <hr/> <p>計 2,331,488千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 150,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 199,680千円</p> <p>1年内償還予定の社債 156,000千円</p> <p>社債 546,000千円</p> <p>長期借入金 404,740千円</p> <hr/> <p>計 1,456,420千円</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 319,815千円</p> <p>土地 1,203,809千円</p> <p>投資不動産</p> <p>建物 148,465千円</p> <p>土地 576,468千円</p> <hr/> <p>計 2,248,558千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 224,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 155,500千円</p> <p>1年内償還予定の社債 156,000千円</p> <p>社債 390,000千円</p> <p>長期借入金 310,500千円</p> <hr/> <p>計 1,236,000千円</p>
<p>※2 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>未払金 71,782千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>(資産)</p> <p>関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は、74,303千円であります。</p> <p>(負債)</p> <p>関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の総額の100分の1を超えており、その金額は、82,123千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 6,715千円</p> <p>構築物 2,450千円</p> <p>器具及び備品 1,489千円</p> <hr/> <p>計 10,655千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 2,227千円</p> <p>構築物 911千円</p> <p>器具及び備品 235千円</p> <hr/> <p>計 3,373千円</p>
<p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 244千円</p> <p>構築物 88千円</p> <p>器具及び備品 1,165千円</p> <p>撤去費用 13,830千円</p> <p>その他 312千円</p> <hr/> <p>計 15,641千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 6,658千円</p> <p>構築物 84千円</p> <p>器具及び備品 537千円</p> <hr/> <p>計 7,280千円</p>	<p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 12,055千円</p> <p>構築物 9,821千円</p> <p>器具及び備品 1,663千円</p> <hr/> <p>計 23,540千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 432千円</p> <p>構築物 74千円</p> <p>器具及び備品 532千円</p> <hr/> <p>計 1,039千円</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※3 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>千葉県野田市 他11件</td> <td>116,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>90,199</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15,505</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>8,183</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	千葉県野田市 他11件	116,963	種類	金額(千円)	建物	90,199	構築物	15,505	器具及び備品	8,183	ソフトウェア	1,098	長期前払費用	1,977	計	116,963	<p>※3 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都目黒区 他21件</td> <td>83,762</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岐阜県各務原市</td> <td>62,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>85,260</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,352</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43,966</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,891</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	東京都目黒区 他21件	83,762	遊休資産	土地等	岐阜県各務原市	62,958	種類	金額(千円)	建物	85,260	構築物	7,352	器具及び備品	7,249	土地	43,966	長期前払費用	2,891	計	146,720
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
店舗	建物等	千葉県野田市 他11件	116,963																																														
種類	金額(千円)																																																
建物	90,199																																																
構築物	15,505																																																
器具及び備品	8,183																																																
ソフトウェア	1,098																																																
長期前払費用	1,977																																																
計	116,963																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
店舗	建物等	東京都目黒区 他21件	83,762																																														
遊休資産	土地等	岐阜県各務原市	62,958																																														
種類	金額(千円)																																																
建物	85,260																																																
構築物	7,352																																																
器具及び備品	7,249																																																
土地	43,966																																																
長期前払費用	2,891																																																
計	146,720																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,227,000	435,000	—	22,662,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
第三者割当による新株式発行 435,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,320	—	—	181,320

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,662,000	943,396	—	23,605,396

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 943,396株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,320	45	—	181,365

(変動事由の概要)

単元未満株の買収による増加 45株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成22年8月31日発行)	普通株式	—	943,396	943,396	—	—

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による増加 943,396株

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 943,396株

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	
現金及び預金勘定	42,110千円	現金及び預金勘定	50,436千円
現金及び現金同等物	42,110千円	現金及び現金同等物	50,436千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	87.95円	77.45円
1株当たり当期純損失(△)	△7.29円	△11.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△162,336	△263,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△162,336	△263,063
普通株式の期中平均株式数(株)	22,263,775	22,914,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。